

□数値目標の設定

今後、すべての公共施設等の総量を維持していくことは困難であることから、施設総量の縮減目標を設定します。(公営企業会計施設については、独立採算制を採るため目標設定の対象から除きます。)

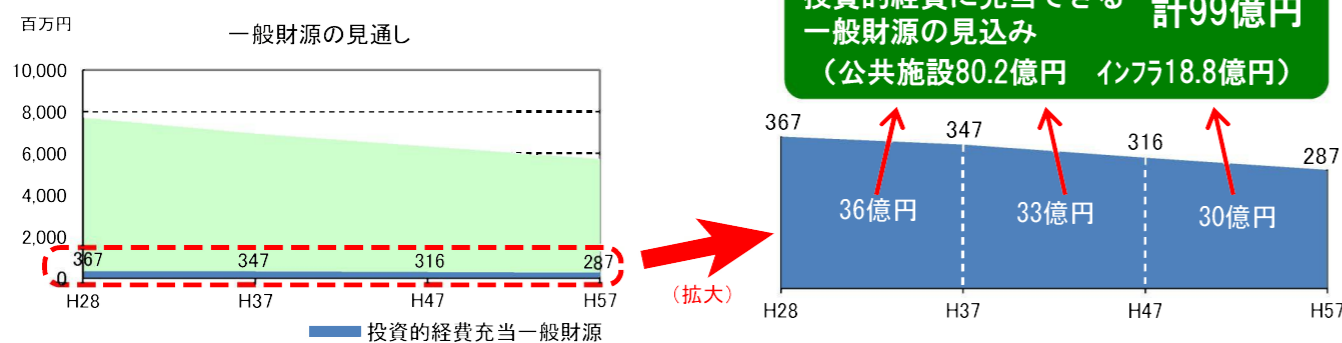
■インフラ施設

インフラは、施設と機能が一致しており、公共施設のように機能変更はできないため、総量の縮減は目標とせず基本方針に則った取組みを行います。

■公共施設

●目標：「総延床面積を30年間で20.0%削減する」

- 公共施設の更新に必要な一般財源総額は98.7億円、インフラ施設の更新に必要な一般財源総額は18.8億円と推計しています。
- 一方、平成28年度から平成57年度までに投資的経費に充当できる一般財源の見込みは99.0億円です。
- このうち、18.8億円をインフラの更新費用に充当した場合、公共施設の更新費用に充当できる一般財源は差引80.2億円となります。
- 公共施設の更新に必要な一般財源総額98.7億円を公共施設の更新費用に充当できる一般財源80.2億円で賄おうとした場合、18.7%の延床面積の削減が必要となります。
- 今後の人口減少、特に生産年齢人口の減少は、市税収入の減少に繋がるなど公共施設等の更新費用に充当できる一般財源の圧縮に繋がりがかねないため、18.7%を上回る20.0%を最低縮減率の目標とします。



公共施設等のマネジメント

□推進体制

- 庁内での横断的な組織である行財政システム改善推進本部が中心となってマネジメントを推進します。
- マネジメントに必要な経費は、中長期的な財政推計を基に、全体の予算編成を踏まえ、確保に努めます。

□計画の進行管理

- 本計画に基づいた施設類型ごとの個別計画を策定します。
- 施設情報の一元管理を進めます。

□情報の管理・共有

- 議会や市民に、取組みの成果などを積極的に情報提供し、公共施設に関する問題意識を共有します。
- 個別施設計画の策定においては、利用者等の意見を聴取し、より現実的な意見を反映させます。

□フォローアップの実施方針

- 計画の進捗状況等について継続的に評価を実施し、必要に応じて計画を改訂します。

発行：大竹市総務部企画財政課  
〒739-0692 大竹市小方一丁目11番1号  
Tel 0827-59-2121 (直通)

大竹市公共施設等総合管理計画【概要版】

平成29年3月



計画の背景と目的及び位置づけ

□計画の背景

- 昭和30年代～50年代に整備された多くの公共施設等が更新時期を迎え、近い将来多くの財政負担が必要となってきます。
- 人口減少、少子化、高齢化の進行、市民ニーズの変化により、利用需要など公共施設等を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 人口減少や少子化、高齢化の進行は社会保障関係経費の増加や税収などの減少を招く懸念があり、今後の公共施設等への維持管理・更新費用に充てる財源の確保が困難な状況です。

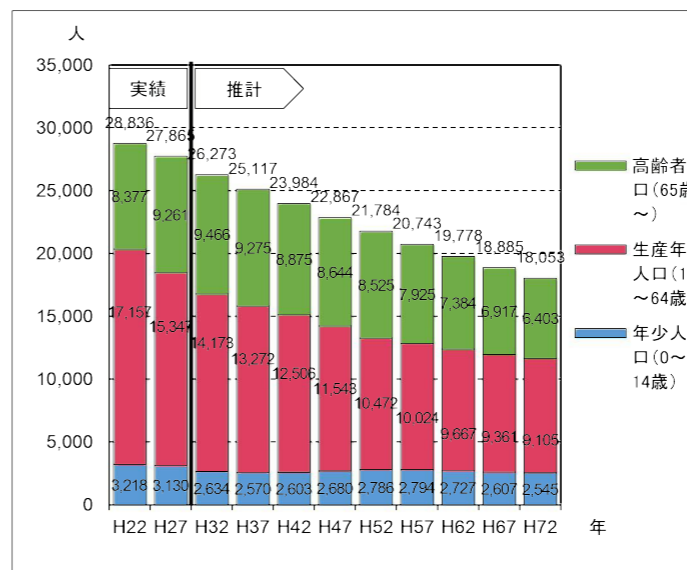
□計画の目的

- 公共施設等の現状と将来見通しを踏まえて、将来の世代に過大な負担を残さない公共施設等の最適な配置を実現する「大竹市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の総合的な管理運営を推進します。
- 公共施設等の保有や維持管理、大規模改修、建替えなどに対しては、中長期的な視点から計画的・効果的に推進し、財政負担を平準化します。

大竹市の現状と課題

□人口の現状と課題

- 様々な人口増対策を実施しても、日本の人口は減少していきます。本市も例外でなく、平成57年度の人口見通しは、20,743人となっています。

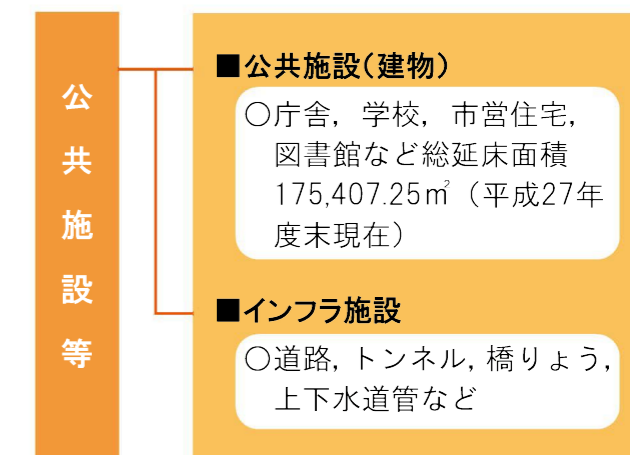


□計画の位置づけ

- 「第五次大竹市総合計画」で定める大竹市の将来像を踏まえて策定し、今後、個別施設計画を定める場合は、この計画との整合を図ります。

□計画対象施設の範囲

- 市有財産のうち、公営企業会計施設を含む全ての公共施設等を計画の対象とします。

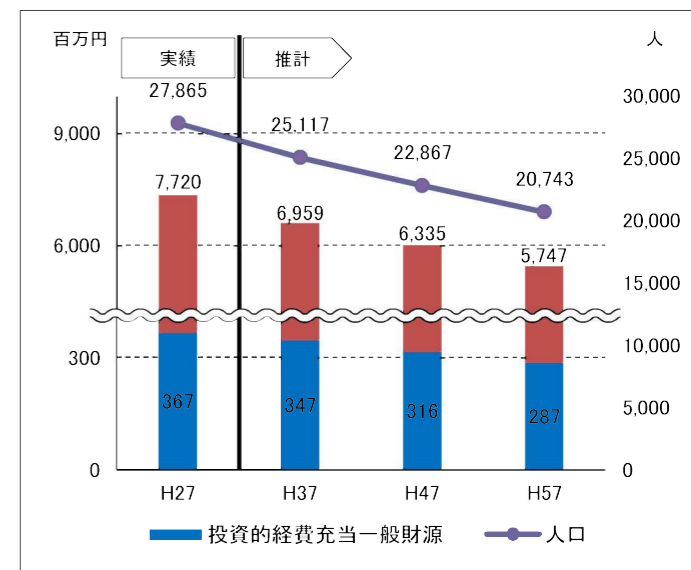


□計画期間

- 30年(平成28年度から平成57年度まで)

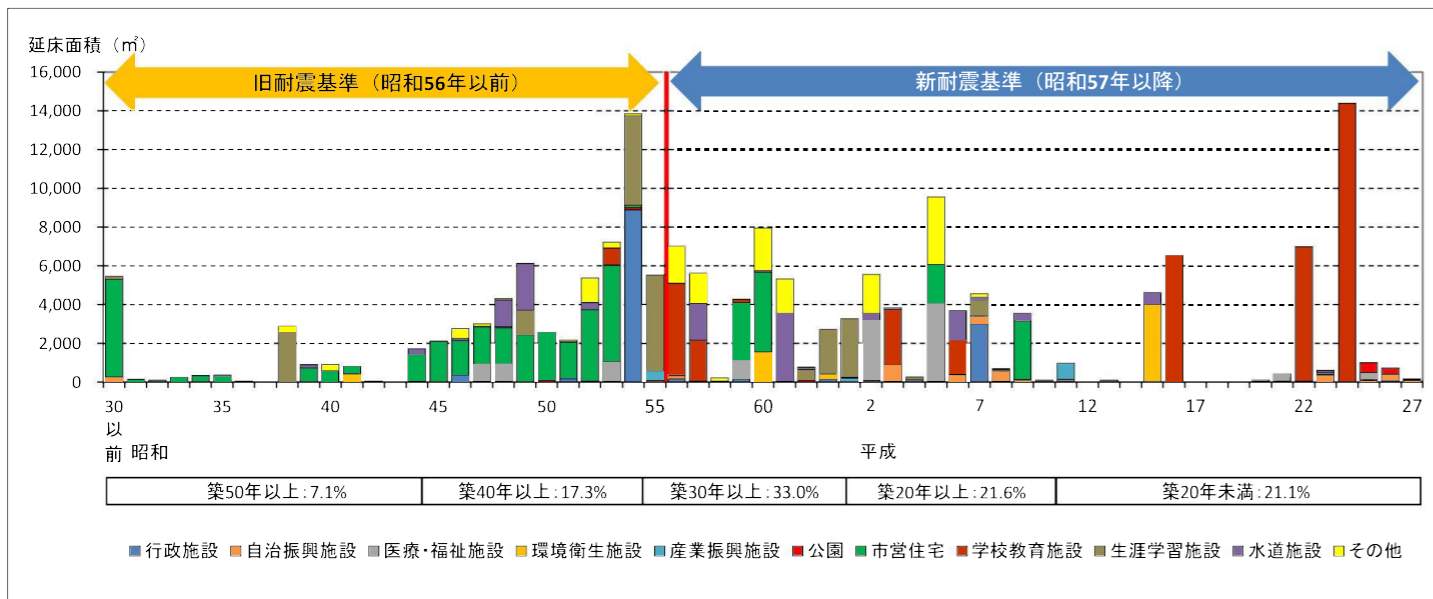
□財政の現状と課題(一般財源の見通し)

- 今後、人口減少に伴い一般財源総額は減少する見込みで、平成57年度には約57億円となる見込みです。



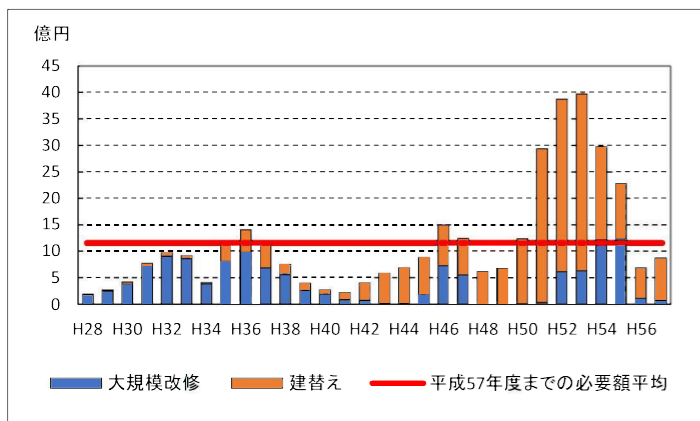
□公共施設等の現状と課題（建築年別整備状況を延床面積で比較）

○建築後30年以上経過した施設の割合は約57%、50年以上経過した施設が約7%あります。



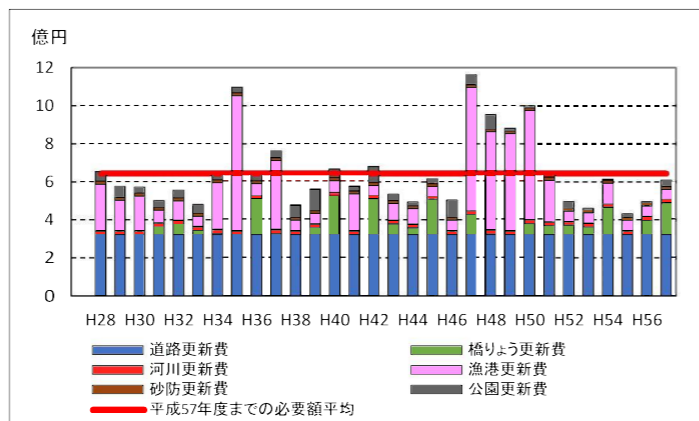
□公共施設（普通会計）の更新費用の見通し

- 平成57年度までの今後30年間で、総額約348.6億円、年平均で約11.6億円がかかる見込みです。
- 平成50年代に更新時期が集中する見込みです。



□インフラ施設（普通会計）の更新費用の見通し

- 平成57年度までの今後30年間で、総額約193.7億円、年平均で約6.5億円がかかる見込みです。

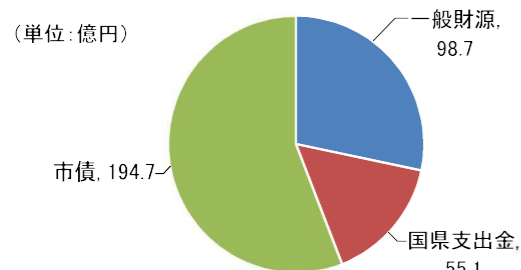


□公共施設等の更新に必要な一般財源の見込み

施設ごとに財源として見込むことができる国県支出金と市債を充当し、施設の更新に必要な一般財源を推計しました。（独立採算制を採る公営企業会計施設を除く。）

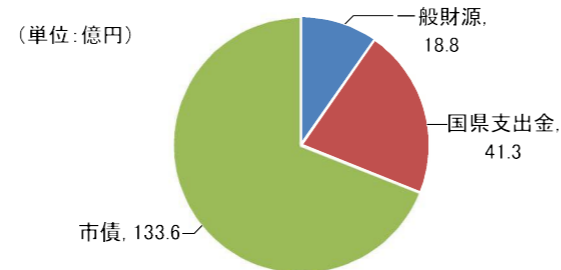
■公共施設（普通会計）

- 更新に必要な費用の総額348.6億円に対し必要な一般財源は98.7億円です。更新費用の約3割となる見込みです。



■インフラ施設（普通会計）

- 更新に必要な費用の総額193.7億円に対し必要な一般財源は18.8億円です。更新費用の約1割となる見込みです。



公共施設等の管理に関する基本方針

□現状や課題の整理

本市の人口、財政、公共施設等の現状やその更新費用の見通しを踏まえ、公共施設等の現状や課題を整理します。

■現状

- 人口減少の進行
- 一般財源の減少
- 施設更新時期の集中
- 公共施設等の老朽化

■課題

- 施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減
- 計画的な施設総量の削減
- 更新費用などの縮減と平準化
- 市民ニーズや利用状況の変化に対応した施設配置

■基本方針

- 点検・診断などの実施方針
- 維持管理・修繕・更新などの実施方針
- 安全確保の実施方針
- 耐震化の実施方針
- 長寿命化の実施方針
- 統合や廃止の推進方針

□公共施設等の管理に関する基本的な考え方（基本方針）

■点検・診断などの実施方針

- 定期的な点検により劣化状況を把握します。
- 保全マニュアルを作成し、誰でも日常点検を行えるようにします。

■維持管理・修繕・更新などの実施方針

- 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的に大規模改修、建替えなどを行います。
- 大規模改修や建替えの計画にあたっては、将来の需要の変化を見越して規模や構造などを検討することで、ライフサイクルコストを縮減します。
- 今後も維持していく公共施設等については、中長期的修繕計画を策定し工事の前倒しや先送り調整を行うことで財政負担を平準化します。
- 指定管理者制度やPPP/PFIなどの事業手法や新しい技術、考え方を積極的に取り入れ、維持管理、修繕、更新などを合理的に進めます。

■安全確保の実施方針

- 安全の確保にあたっては、防災拠点、利用者の数などの視点から、対応の優先度を検討します。
- 危険性が認められた施設は、ソフト・ハードの両面から安全対策を検討します。

■耐震化の実施方針

- 防災拠点や人命及び物品の安全確保が特に必要な施設は、優先的に耐震化します。
- インフラについても耐震化を検討します。

■長寿命化の実施方針

- 今後も保有する施設は、予防保全型維持管理を行い、計画的な機能改善による施設の長寿命化を推進します。
- 施設を管理する部署は、本計画の方向性に沿った個別施設の長寿命化計画を策定します。

■統合や廃止の推進方針

- 公共施設の見直しにあたっては、面積縮減を前提としつつも、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討します。
- 人口の推移や財政状況、老朽度合いなどを考慮し、統廃合や類似機能の集約化、異なる用途との複合化（多機能化）などの再編を進めます。
- 特に施設が集中している沿岸部は1地域として考えます。
- サービスが公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか、民間でできないかなど施設とサービスの関係について十分考慮します。
- 近隣市町との広域連携を一層進め、必要な公共施設等の保有量を検討します。